

質問 達成目標の具体化と公表は。
市長 可能な限り達成目標の具体化に努めている。年度目標は毎年計画を見直す中で、達成目標を決めホームページ等で公表する。

質問 具体的な市有財産の処分対象や民営化する施設は。
市長 平成26年度までに策定する「公共資産総合計画」の中で明確にする。

質問 財政基盤の強化のために、売却対象となる普通財産の規模および寄与額は。
市長 未利用の土地約5千600㎡を売却対象とした場合、約2億5千

万円と試算。

質問 西口区画整理のために確保した市有地の固定資産税相当額は。
市長 現在約3万5千㎡ある土地を購入価格で試算すると、約4千500万円程度。

質問 補助金の見直し体制は。
市長 市内部で行う。

稲作体験事業のこれから
質問 これまでの経緯は。
教育長 子どもたちに稲作体験を通して自然や米の大切さを理解してもらおうと、平成4年に西地区委員会が始めた。その後他の地区委員会も

加わり、現在では、全地区参加で実施されている。一方教育委員会は、5年生を対象に食育への関心・意欲を高めようと、一部の学校で地区委員会の事業に自由参加していた。その後独自に教育課程に位置付け、平成21年度に全小学校へ広げた。今年度からはこれらを一本化して実施している。

質問 事業を支える仕組みは。
教育長 教育委員会主催については、農業委員会や水田を管理する地域の方のご指導・ご協力のもと、実施してきた。昨年度からは、学校給食組合と連携し採れた米を学校給食として利用している。

質問 田んぼを管理する仕組みも見直すべきでは。
教育長 指導体制や水田の管理等の課題があるが、関係諸団体が連携し今年度の実施状況をもとに検討・改善していく。



▲6月に行われた稲作体験事業「田植え」の様子

はしもと ひろたか
橋本 弘山 議員
 (新公会市民クラブ)



土地利用の課題について

現在、羽村市が借用している公共施設用地、樹林地等で相続等により賃貸借契約が継続されない可能性について。

質問 羽村市が借用している土地の面積および賃借料の状況はどうか。
市長 平成24年3月31日現在、公共施設用地として合計約23万5千300㎡を借り受けている。その内、土地所有者の固定資産税免除で借用している土地が合計約13万4千900㎡、市が有償で借用している土地は約10万400㎡で、その賃貸借料は約1億1千700万円である。

質問 喫緊の課題は何か。
市長 市が公共施設用地として借用している土地については、近年、相続等に伴い、これらの買取りや返還を求められる事案も多く、今後増加が見込まれる。これらの公共用地については将来の街づくりや市財政に大きな影響を及ぼすことから「公共資産総合計画」を26年度を目標にまとめ



▲夜道を照らす街灯の明かり

ていく。この計画により、将来の土地、建物等の必要量を見込み、計画的に取得等の対応に取り組むとともに、すでに課題のある土地については優先的に対策を講じていく。

防犯灯設置の充実について

質問 現在、市道への防犯灯設置の要望はどのくらいあるか。
市長 平成25年5月現在で71件である。

質問 私道への防犯灯設置の要望が市民から寄せられているが、市管理以外の防犯灯について新規設置に対する補助、既存防犯灯に対する電気料の補助、LED化推進のための支援ができないか。
市長 市管理以外の防犯灯の支援に

ついては、必要性、公平性等の観点から様々な課題があるが、設置状況等の調査を実施し、現状の把握に努めたい。今後の支援のあり方については研究課題としていきたい。

○その他、「消費税引き上げの市財政への影響」について質問しました。

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
 (羽村 21)



行財政改革実施計画について

質問 達成目標の具体化と公表は。
市長 可能な限り達成目標の具体化に努めている。年度目標は毎年計画を見直す中で、達成目標を決めホームページ等で公表する。

質問 具体的な市有財産の処分対象や民営化する施設は。
市長 平成26年度までに策定する「公共資産総合計画」の中で明確にする。

質問 財政基盤の強化のために、売却対象となる普通財産の規模および寄与額は。
市長 未利用の土地約5千600㎡を売却対象とした場合、約2億5千

万円と試算。

質問 西口区画整理のために確保した市有地の固定資産税相当額は。
市長 現在約3万5千㎡ある土地を購入価格で試算すると、約4千500万円程度。

質問 補助金の見直し体制は。
市長 市内部で行う。

稲作体験事業のこれから
質問 これまでの経緯は。
教育長 子どもたちに稲作体験を通して自然や米の大切さを理解してもらおうと、平成4年に西地区委員会が始めた。その後他の地区委員会も

加わり、現在では、全地区参加で実施されている。一方教育委員会は、5年生を対象に食育への関心・意欲を高めようと、一部の学校で地区委員会の事業に自由参加していた。その後独自に教育課程に位置付け、平成21年度に全小学校へ広げた。今年度からはこれらを一本化して実施している。

質問 事業を支える仕組みは。
教育長 教育委員会主催については、農業委員会や水田を管理する地域の方のご指導・ご協力のもと、実施してきた。昨年度からは、学校給食組合と連携し採れた米を学校給食として利用している。

質問 田んぼを管理する仕組みも見直すべきでは。
教育長 指導体制や水田の管理等の課題があるが、関係諸団体が連携し今年度の実施状況をもとに検討・改善していく。

とみまつ たかし
富松 崇 議員
 (新公会市民クラブ)



国民体育大会の準備状況について

国民体育大会の準備状況について
会場設営について
質問 来場者が会場に入りきれない場合の対応は。
市長 来場者が会場に入りきれない場合は、来場者の安全確保のため、一時的に入場制限等を実施し対応していく予定である。

質問 別会場での大型モニター等によるパブリックビューイングの設置予定はあるか。
市長 現地にきていただき実際の雰囲気を感じていただくとともに、市や市内事業者を紹介するテント等も設置するので、スポーツセンター隣接の農産物直売所前に大型モニターを2台設置し、会場外で試合を観戦できるように配慮する予定である。



▲国体のバレーボール競技(成年女子)会場となるスポーツセンター

質問 全日本の選抜大会で練習中にコートの木片が刺さった事故があったが、練習会場となる一中・二中の体育館は十分な状態なのか。
市長 常に安全に使用できるように管理しており、練習会場として問題はない。

するべきと考えるが、市の考えは。
市長 地域活性化の一端を担う観点から、諸規定の範囲内で市内事業者からの物品調達を行うよう配慮する。

情報発信について
質問 大会中、どのように羽村の魅力を全国にPRしていくのか。
市長 羽村駅および小作駅に案内所を設置し、観光パンフレットを配布し、羽村市の魅力を知っていただくとともに、羽村の特産品を販売することにより、広く羽村市をアピールしていきたいと考えている。

質問 スポーツセンター駐車場に設置する売店は何店舗を予定しているのか。
市長 休憩所大型テント3張、おもてなしテント2張、観光案内や物品販売等テント18張を計画しており今後、業種なども含め商工会と調整し、早急に決定していきたい。

質問 物品調達は市内事業者を優先

するべきと考えるが、市の考えは。
市長 地域活性化の一端を担う観点から、諸規定の範囲内で市内事業者からの物品調達を行うよう配慮する。

情報発信について
質問 大会中、どのように羽村の魅力を全国にPRしていくのか。
市長 羽村駅および小作駅に案内所を設置し、観光パンフレットを配布し、羽村市の魅力を知っていただくとともに、羽村の特産品を販売することにより、広く羽村市をアピールしていきたいと考えている。

質問 物品調達は市内事業者を優先

にしかわ みさほ
西川 美佐保 議員
(公明党)



- ◇市の観光と産業の連携について
- ◇市民が健康で安心な支援体制を
- ◇子宮頸がん予防ワクチン

市の観光と産業の連携について

街のにぎわいには、産業・観光・農業などが一体となつて、人の交流や物流を含め、さらに活発な動きを展開すべきとの視点で質問する。

質問 羽村市と北杜市の産業交流事業である「羽く杜プロジェクト」の主な内容は。

市長 すでに北杜市の産物・加工品を用いた羽村市での商品開発等を実施

しているほか、アイデアとして出されたものの実現に向けた検討を重ねている。

質問 羽村市と北杜市の定期便のバス等、民間活用も含め推進しては。

市長 各分野における連携強化で、人や物の往来は重要であり、今後のあり方の調査研究を進めていく。

質問 農産物直売所の充実のため、加工品等の種類増を図る考えは。

市長 近年、利用者から、野菜の品数の充実等の意見が寄せられており、本来の目的を検証しつつ、今後の方向を指定管理者とともに検討する。

質問 農産物直売所を「道の駅ミニ版」のように、商業施設も併設し、地元産の野菜を活用したレストラン等、人の集まる場所にしては。

市長 直売所をより魅力ある場としていくための新たな取組みに向け、関係者と検討していく。

質問 町田市のように、中小企業支援として特許、または実用新案の出願料に補助金を出してはどうか。



▲市内産の季節の花や野菜が並ぶ農産物直売所

市長 若い時期からの健康づくりに対する意識付けも必要であり、30歳、35歳の節目健診を検討する。

質問 終末期医療の様々な課題を周知するためセミナー等の推進を。

市長 民間講座などの情報提供に努める。

市民が健康で安心な支援体制を

質問 40歳未満の国保の方への定期健診の機会として、30歳、35歳などの節目健診を行うてはどうか。

市長 東京都の「知的財産権取得支援補助制度」等の情報提供に努め、市としても新たな支援について研究する。

市長 若い時期からの健康づくりに対する意識付けも必要であり、30歳、35歳の節目健診を検討する。

さらなる継続的な被災地支援を

- ◇さらなる継続的な被災地支援を
- ◇道路維持保全計画について
- ◇ヘルプカードの充実・拡大を

とみなが のりまさ
富永 訓正 議員
(公明党)



さらなる継続的な被災地支援を

市として、現地のニーズを的確に把握し、物心両面にわたる息の長い支援を行っていく必要がある。

質問 被災地支援について、市としてできることは何と考えているか。

市長 市民の被災地への理解を深め、その思いを風化させないことが、市が担う重要な役割と認識している。

質問 被災地の状況を見る、聞く、教訓にする、防災・減災について学ぶなど、被災地を実際に訪れ、得るものは非常に大きい。小・中学校で、被災地を訪ねる移動教室や修学旅行など検討すべきでは。

教育長 学習内容や活動内容の精査が必要で現段階では課題等が多い。

質問 一般市民を対象に学習訪問ツアーを実施してはどうか。

市長 旅行会社などの民間の力を活用しながら取り組んでいきたい。

質問 被災地域との商工業、観光分野、市民レベルでの交流強化を。

市長 被災地の市町村や観光協会、市民レベルでの連携をしながら、被災地支援に取り組んでいく。

道路維持保全計画について

市道の劣化、傷みが進行し、大型車の通行に伴う騒音や傷んだ路面に

より歩行中「つまづく」など周辺環境や安全面での問題が浮上している。

質問 今後10年間の道路補修計画に表されていない道路への考えは。

市長 早急な補修を必要としないと判断。次回以降の計画に盛り込む。

質問 昨年度に実施した市内7つの橋梁の耐震診断結果と、その診断結果に対する対策、実施時期は。

市長 用水路に掛かる4橋については点検により安全性を確認した。羽村堰下橋、羽村橋、堂橋の3橋は、耐震診断の結果「落橋防止システム」の整備が必要。平成26年度以降に耐震補強の実施設計、補強工事を実施していく。

○その他「ヘルプカードの充実・拡大を」について質問しました。



▲玉川上水にかかる羽村橋

なかしま まさる
中嶋 勝 議員
(公明党)



- ◇防災対策は進んでいるか
- ◇東京多摩国体の大成功を！
- ◇自然休暇村の今後について

防災対策は進んでいるか

質問 災害時要援護者対策は。

市長 登録者は339人。今後も関係機関と連携しながら、制度の周知と登録を積極的に図って行く。

質問 「女性の視点」の取り入れは。

市長 女性用備蓄品等の充実を図る。

質問 非構造部材の耐震化対策は。

市長 都の補助事業を活用し、早期に対策が実施できるよう対応する。

質問 富士山が噴火した際には羽村市にも影響が出ると思われるが。

市長 2〜10cmの降灰が想定されるので次回の地域防災計画の見直しに合わせ検討していく。

東京多摩国体の大成功を！

質問 多ければ多いほど助かるボランティアの参加状況と見通しは。

市長 関係団体や市民からの登録で1千人を予定している。

質問 友好市、災害協定市、被災地の関係者もご招待したらどうか。

市長 関係者にご案内していく。

質問 きれいな羽村市でお迎えるため、ポイ捨て、犬のフン等の重点的な見守りを。

市長 パトロールの強化で環境の保持に努めていく。

自然休暇村の今後について

質問 すでに25年目、大規模な修繕が必要だが今後の計画は。

市長 公共建築物維持保全計画に基づき、計画的に改修していく。

質問 4年後には30年間にわたる借地権の期間満了を迎えるが。

市長 今年度から指定管理者者の変更でサービスの向上と効率的な運営を開始したところである。解約となると、市民の保養施設がなくなる



▲羽村市自然休暇村